

農産加工組織の販売活動判定のためのチェックリスト

河野 あけね・安住 百合子・菊地 博*

(宮城県農業センター・*宮城県食糧需給総合対策室)

A Table for Checking Up Processing Agricultural Foods
Akene KONO, Yuriko AZUMI and Hiroshi KIKUCHI*

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center・*Food Control)
Section of Miyagi Prefectural Government Office

1 はじめに

国際化の進展による貿易自由化の圧力は、農業に対して
も例外なく強まっており、農業経営の変革が求められてい
る。このような情勢の中、本県農村地域においても、付加
価値づくりを狙った農産加工活動がみられるようになって
いる。農業施策としても推進されているが、具体的な取組
みを既存資料についてみると、対象組織数が調査ごとに異
なる等、農産加工の定義づけの不明確さがうかがわれた。

2 農産加工組織の類型化 と類型別実態

そこで、昭和59年12月、県内の農産加工組織のほぼ全体
を網羅するようなアンケート調査を本県農業普及課が実施
したので、まず、この個票を利用して農産加工組織の実態
把握を試みた。加工組織自身の目標流通範囲によってA類
型(現在も将来も自給に限る)～E類型(現在、将来とも
一般市場流通)に分け、類型ごとに製品の年間生産量、組

表1 県内農産加工組織類型別実態(昭和59年現在:アンケート調査)

類 型	調 査 対 象 数	年 間 生 産 量(kg)			組 織 結 成 後 年 数(年)			組 織 構 成 員 数(人)			原 料 調 達 方 法 (重 複 有 り)						使 用 加 工 施 設 (重 複 有 り)			
		最 大	最 少	平 均	最 長	最 短	平 均	最 多	最 少	平 均	自 家 (組 織) の み	自 家 集 落 内	自 家 集 落 外	自 家 農 協	自 家 商 店	自 家 市 場	組 織 の 専 用	公 共 農 協 施 設	個 人 の 家 屋	そ の 他
I	8	45000 *(150万)	14400	26150 *(210381)	32	5	11.4	23	1	9	5	5	2	2	1		5	2	1	
II	6	15000	4600	7300	7	0.2	2.9	23	6	14	(63)	(63)	(25)	(25)	(13)		(63)	(25)	(13)	
III	95	12533	7	1255	32	0	2.3	91	1	11	(17)	(83)	(17)				(67)	(33)		
IV	45	2190	27	615	9	0	1.1	91	1	10	57	12	7	19	8	3	25	36	28	6
								*(600)		*(17)	(61)	(13)	(7)	(20)	(9)	(3)	(26)	(38)	(29)	(6)
											28	6	4	4	2		4	20	15	6
											(70)	(16)	(10)	(10)	(5)		(9)	(44)	(33)	(13)

注: 1:*()は、極端に大きい1組織を含めた場合。
2:()は、構成比。

表2 県内農産加工組織類型別組織実態(昭和61年現在:聞取調査)

類 型	No	主 な 加 工 品	活 動 開始年	販 売 開始年	組 織 構 成 員		組 織 の 役 職	経 理 状 況	雇 用 労 働 力	年 間 生 産 量 (kg)	年 間 売 上 高 (円)
					実 質 員 数	変 動					
I	1	ハム・ソーセージ類	昭55	昭57	6戸=12人	変化なし	会 長・工 場 長	専門業者に委託	常 雇 3 人	20000	7500 万
	2	ハム・ソーセージ類	52	54	3戸= 6人	変化なし	1 人 1 役	複式簿記	常 4・臨 3	60000	3000 万
	3	凍豆腐	48	48	5戸=10人	変化なし	会 長・会 計	現金収支簿等	臨 時 20 人	15000	推定 3200 万
	4	干 柿	不明	27	266 戸	—	会 長・会 計	会計が担当	な し	150万	推定 1.5 億
	5	梅 干	47	50	8戸=10人	変化なし	1 人 1 役	複式簿記	臨・延100人	85000	4000 万
	6	ゆでタケノコ	48	50	11戸=22人	変化なし	会 長	現金収支簿等	な し	17000	推定 200 万
	7	大根漬物	39	45	22 人	世代交代あり	会 長	農協職員が担当	な し	29000	2850 万
	8	野菜きざみ漬	53	54	3 人	4 人 出 役 な し	会 長	現金収支簿等	な し	27000	推定 500 万
II	9	味 噌	54	55	23 人	4 人 増 加	会 長・庶 務・会 計	現金収支簿等	な し	10900	355 万
	10	味噌・茶	55	57	4 人	3 人 名 前 だ け	会 長	現金収支簿等	臨 時 1 人	9000	465 万
	11	青菜漬	58	59	5 人	変化なし	会 長・会 計	現金収支簿等	な し	3000	推定 250 万
	12	野菜漬物・梅干	52	54	9 人	変化なし	会 長・会 計	現金収支簿等	な し	2800	推定 250 万
III	13	漬物・味噌受託加工	56	58	20 人	10 人 増 加	会 長・会 計	現金収支簿等	な し	7000	810 万
	14	山菜漬	50	55	1戸= 2 人	変化なし	—	不 明	な し	800	推定 330 万
	15	漬物・梅干・茶	54	55	3戸= 5 人	9 人 減 少	会 長	現金収支簿等	な し	700	推定 90 万
	16	大根漬物	56	58	1戸= 2 人	2 人 名 前 だ け	会 長	現金収支簿等	常 1・臨 1	1500	320 万
	17	山菜漬物	55	56	5戸= 8 人	17戸 減 少	組 合 長	現金収支簿等	な し	3000	85 万
	18	味噌漬・味噌受託加工	55	57	6 人	減 少	正 副 会 長・会 計	現金収支簿等	臨 時 1 人	3260	460 万

組織結成後年数、組織構成員数、原料調達方法をみた。その結果、A類型とB類型(現在自給、将来地域内流通)とは指向は異なるが実態ではほとんど差がないことが明らかになった。C類型(現在、将来とも地域内流通)とD類型(現在地域内流通、将来一般市場流通)についても同様である。と同時に同類型の中に分類されていても、例えば生産量がごく少量のものから多量のものまで組織間でばらつきが大きいという状況もあった。つまり、加工組織の意識が先行し、それを支える力量が不十分な場合が多いと考えられた。

そのため、次に農産加工組織を流通範囲によってⅠ.一般市場流通、Ⅱ.地域内流通、Ⅲ.自給段階だが努力次第では地域内流通可能、Ⅳ.自給の四類型とし、前出のアンケート票から実態を整理した(表1)。更に、Ⅰ類型については全組織、Ⅱ、Ⅲ類型からは代表的とみられた各5組織を選んで、担当農業改良普及所から現在の状況を聞き取った(表2)。この中から、現在も活動が安定し、将来性もあるとみられた組織を各類型から2組織ずつ選定し、代表者に面接調査した。内容は、組織結成の契機をこれまでの活動経過、今後の方向と現在抱えている問題点である。

3 チェックリストの作成

以上の結果、昭和59～61年の間にも変化の生じたことが明らかにになり、また、現在も類型ごとに様々な問題を抱えていることがわかった。したがって、現地での指導・援助の前提として、対象組織の概要把握が不可欠となる。そこで、組織の能力を客観的に判断し、その程度水準に応じた活動を行う、あるいは目標とする流通段階に到達するためには更にどのくらい改善・補強が必要かを知るためのチェックリスト(指導者用)を作成した(字数の制約上チェックリストは省略)。流通段階は、前出の類型Ⅰ～Ⅳに対応しているが、販売を目指す場合の参考なので、Ⅳ.自給段階は除いた。各チェック項目(1.活動期間、2.年間生産量、3.年間販売金額、4.経理、5.組織構成員、6.組織体制・役割分担、7.商品、8.品質管理、9.原材料の調達、10.販路・販売戦

略)と水準はアンケート票と面接調査(表1,2)から導いた。類型別水準の決定は、例えば「活動期間」については、現在の安定した活動の前には必ず試作期間があり、広い流通を目指すほど周到に準備されていること、また、活動が軌道に乗るまでには時間がかかることに基づいている。あるいは「年間生産量」については、Ⅰ類型なら概ね3万々以上、Ⅱは1万々以上、Ⅲでは3千々以上とした。なお。このチェックリストはあくまでも目標として、あるいは危険防止との意味合いから基準はやや高めに設定した。また、「組織構成員」の規模の基準設定では、農産加工組織では全員平等・対等が原則で、物事の決定には全員の討議・納得が必要である。したがって、構成員数が多いとその調整に時と労力が費され、活動の障害になる恐れもあるという点を配慮した。「商品」「品質管理」及び「販売戦略」は面接調査の結果から導いた。すなわち、製品が良質であることは当然だが、流通範囲が広いほど商品それ自体が既存の物に比べて特徴があり、個性的であることが不可欠である。いかに既存品と差をつけるかについては、例えばⅠ類型の梅干加工では、日本生協と契約しているが、生協では他の梅干も販売されているので、それらとの競争にも勝たなければならない。そこで、消費者(生協組員)との交流の中で顔をつなぎ、「あの人の梅干が欲しい」との評価を得ることだとしている。「原料調達」については、農家による加工活動の場合、自家で生産した農産物に付加価値をつけることが目的のため、元来は自家供給である。しかし、農業生産と農産加工とを同時併行的に行うことは過重労働ともなりかねず、生産規模が大きいほど困難さは増す。調査では夫が農業、妻が加工という形から、同じ加工組織の中で原料生産と加工作業とに分業するというような工夫がみられた。それでも加工量に足りなくなると購入に切替えられるが、予定通りに調達するため購入先を特定する一方、購入先の分散も考えられていた。

なお、このチェックリスト利用上の留意点として、実際の加工組織は多様なので、これを機械的に当てはめるのではなく、あくまでも目安として用いるべきである。